

4文科初 第1763号

令和4年12月16日

各都道府県教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
附属高等学校又は中等教育学校を置く各国立大学法人学長
附属高等学校を置く各公立大学法人の理事長

文部科学省初等中等教育局長

藤原章夫

(公印省略)

令和5年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況調査
(令和4年10月末現在)に関する調査結果について(送付)

標記の調査について、この度、令和4年10月末現在の調査結果が取りまとまりましたので、送付します。

調査結果によると、令和4年10月末現在の就職内定率は76.1%となり、昨年10月末と比べ、1.0ポイント増加しています。特に、未だ就職内定に至っていない生徒は約3万3千人に上るため、引き続き就職に向けた努力が必要とされるところです。

貴職におかれては、引き続き管内の各高等学校における就職内定状況の動向の把握に努めるとともに、各都道府県労働局及び公共職業安定所との連携・協力を密にし、就職支援員等の配置・活用による未内定生徒への一層の支援を行い、生徒が希望する職業に就くことができるよう、格段の配慮をお願いします。

なお、「学校、地域若者サポートステーション、ハローワーク等の関係機関間の連携強化による進路未決定者卒業予定者への切れ目ない支援の実施について(依頼)」(令和2年12月28日付け2文科初第1427号、開若発1228第1号、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長、文部科学省高等教育局学生・留学生課長、厚生労働省参事官(若年者・キャリア形成支援担当)連名通知)のとおり、進路が未決定の生徒は、1月以降地域若者サポートステーションの支援対象とすることができますので、関係機関と連携したさらなる就職支援の実施に向け、配慮をお願いします。

また、文部科学省では本調査結果を踏まえ、別添のとおり日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、経済同友会に対し、高校生の求人枠の拡大等についてお願いしていることを申し添えます。

【参考】

「学校、地域若者サポートステーション、ハローワーク等の関係機関間の連携強化による進路未決定者卒業予定者への切れ目ない支援の実施について(依頼)」(令和2年12月28日付け2文科初第1427号、開若発1228第1号、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長、文部科学省高等教育局学生・留学生課長、厚生労働省参事官(若年者・キャリア形成支援担当)連名通知)

https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt_gakushi01-000012898_01.pdf

(本件連絡先)

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

キャリア教育推進係 大橋・渡邊

電話：03-5253-4111(内線:4728)

E-Mail：career@mext.go.jp